

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	求職者支援制度に必要な経費			担当部局	・職業安定局 ・職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	・総務課訓練受講者支援室 ・能力開発課	訓練受講者支援室長 松原亜矢子 能力開発課長 藤枝茂		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-5-1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、第7条等			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定求職者(雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者)に対し、無料の職業訓練の実施、職業訓練を受けることを容易にするための給付金の支給、その他の就職に関する支援措置を講ずることにより、特定求職者の就職を促進し、もって、その職業及び生活の安定に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域格差等により不足する場合があることから、円滑な訓練受講に資するために、単身者については、月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する場合については、月額10万円の融資も行う。 ・認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う。(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)また、実践コースについては、訓練実績に応じ、1人当たり月額1~2万円を付加して支給を行う。 							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	120,255	62,519	53,723	31,544	27,527	
		補正予算	-	▲ 4,341	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	127	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 127	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		120,255	58,178	53,596	31,671	27,527	
	執行額		53,220	44,243	35,019			
執行率(%)		44%	76%	65%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	基礎コースの訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率60%(平成26年4月1日以降は、訓練終了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率55%) ※平成26年度の成果実績、達成度は当年度3月中に把握可能な当年度11月中に終了した訓練コースの集計	基礎コースの訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率((平成26年4月1日以降は、訓練終了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率))	成果実績	%	81.1	82.5	51.8	
			目標値	%	60	60	55	55
			達成度	%	135%	138%	94%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	実践コースの訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率70%(平成26年4月1日以降は、訓練終了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率60%) ※平成26年度の成果実績、達成度は当年度3月中に把握可能な当年度11月中に終了した訓練コースの集計	実践コースの訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率((平成26年4月1日以降は、訓練終了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率))	成果実績	%	79.7	82.8	56	
			目標値	%	70	70	60	60
			達成度	%	114%	118%	93%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	求職者支援訓練終了者における満足度が85%	求職者支援訓練終了者における満足度	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	85
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	訓練受講者数	活動実績	人	93,803	71,241	55,006		
		当初見込み	人	192,000	126,000	77,000	54,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	職業訓練受講給付金初回受給者数	活動実績	人	56,145	38,396	28,525		
		当初見込み	人	163,200	81,900	61,391	26,881	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	認定職業訓練実施奨励金に係る経費／訓練受講者数	単位当たり コスト					
		計算式	円/人	20,324百万円 /93,803人	18,708百万円 /71,241人	13,961百万円 /55,006人	12,071百万円 /54,000人
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	職業訓練受講給付金に係る経費／初回受給者数	単位当たり コスト					
		計算式	円/人	27,960百万円 /56,145人	21,432百万円 /38,396人	13,054百万円 /28,525人	11,396百万円/26,881人
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	認定職業訓練実施奨励金	12,071	8,432	事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員を見直したこと等による減			
	職業訓練受講給付金	11,396	11,356				
	求職者訓練受講支援補助 金	81	96				
	事務費	2,803	2,744				
	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構認定 特定求職者職業訓練助定 運営費交付金	5,193	4,899				
計	31,544	27,527					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、支援の対象となる雇用保険を受給できない求職者には、増加を続ける非正規労働者や長期失業者が相当程度存在することから国民のニーズは高く、国の雇用対策として優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、国が責任を持って実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、特定求職者の就職促進という政策目的のため、就職に資する無料の職業訓練の実施、職業訓練受講給付金の支給、その他の就職支援措置を講ずることは有効な手段であり、国の雇用対策として優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 求職者支援訓練の実施を希望する訓練機関（＝実施事業者（民間））は、国が定める「求職者支援訓練の認定基準」に適合している必要があり、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に申請し、選定していることから妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり予算の不用が生じる見込み。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員を見直し、予算を削減している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 成果実績はおおむね成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△ 雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度については、雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり予算の不用が生じている。				
	改善の方向性	平成27年度予算においては、事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員等について必要な見直しを行っているところであるが、引き続きこれまでの事業実績等を踏まえて予算要求を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	執行実績を踏まえ、求職者支援訓練の対象人員等について見直しを行い、予算額を減額すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員等について必要な見直しを行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	30	平成24年度	876	
平成25年度	577	平成26年度	583			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省本省
35,019百万円

●予算の交付

C. 事務費
1,250百万円

●求職者支援システムの運用・保守業務
●印刷製本費等

A. (独) 高齢・障害者・求職者雇用支援機構
5,360百万円

●訓練開拓
●職業訓練の認定
●訓練機関の巡回・指導

※AとFの支出金額の差額
F、Gの支出金額については、平成26年度の精算額であるため、A(国の決算額)と1,508百万円の差が生じてい

【予算示達】

D. 都道府県労働局
28,349百万円

●認定職業訓練を実施する機関への奨励金の支給

【補助】

B. 一般社団法人
日本労働者信用基金協会
62百万円

●求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填

E. 認定職業訓練の実施
13,961百万円

●認定職業訓練の実施

公共職業安定所

●職業訓練受講給付金の支給

求職者
13,054百万円

●認定職業訓練の受講

F. 認定特定求職者職業訓練勘定
3,852百万円

G. グリーンビル管理(株)外
1,083百万円

事務所賃借料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構			E.認定職業訓練の実施機関		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3,219	奨励金	認定職業訓練実施奨励金	603
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	273			
業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	1,868			
計		5,360	計		603
B.(一社)日本労働者信用基金協会			F.認定特定求職者職業訓練勘定		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填	62	人件費	人件費	2,586
			一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	183
			業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	1,083
計		62	計		3,852
C.富士通(株)			G.グリーンビル管理(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運用保守経費	求職者支援システムの運用保守業務	580	建物借料	名古屋事務所事務室貸室料・共益費・駐車場使用料、電気料	28
賃貸借費	求職者支援システムサーバー等機器賃貸借	397			
開発費	求職者支援システムの追加開発等	265			
計		1,242	計		28
D.大阪労働局			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
奨励金	認定職業訓練実施奨励金の支給	2,099			
給付金	職業訓練受講給付金の支給	1,907			
事務費	奨励金、給付金等の支給に係る申請相談員経費等	131			
計		4,137	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	5,360	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本労働者信用基金協会	求職者支援融資に係る損害補償費の補填	62	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	求職者支援システムの運用保守業務	580	随意契約	-
2	富士通(株)	求職者支援システムサーバー等機器賃貸	397	随意契約	-
3	富士通(株)	求職者支援システムに係る改修業務(平成26年度制度改正対応案件)	162	随意契約	-
4	富士通(株)	求職者支援システムに係る改修業務	103	1	99.8%
5	音羽印刷(株)	求職者支援制度リーフレットの印刷(上半期)	2.6	4	75%
6	永和印刷(株)	求職者支援制度リーフレットの印刷(下半期)	1.6	随意契約	-
7	(株)内山回漕店	求職者支援制度関係様式等の発送業務(上半期)	0.9	随意契約	-
8	(株)内山回漕店	求職者支援制度関係様式等の発送業務(下半期)	0.7	随意契約	-
9	(有)正陽印刷	求職者支援制度関係の印刷業務	0.1	随意契約	-
10	(株)JT B首都圏BTO新橋営業所	出張における旅券等の手配	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	4,137	-	-
2	東京労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	3,324	-	-
3	福岡労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	2,485	-	-
4	北海道労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,721	-	-
5	兵庫労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,335	-	-
6	神奈川労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,204	-	-
7	千葉労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,046	-	-
8	沖縄労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,005	-	-
9	愛知労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	773	-	-
10	京都労働局	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	664	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	訓練機関A社	認定職業訓練実施奨励金	603	—	—
2	訓練機関B社	認定職業訓練実施奨励金	364	—	—
3	訓練機関C社	認定職業訓練実施奨励金	313	—	—
4	訓練機関D社	認定職業訓練実施奨励金	165	—	—
5	訓練機関E社	認定職業訓練実施奨励金	145	—	—
6	訓練機関F社	認定職業訓練実施奨励金	140	—	—
7	訓練機関G社	認定職業訓練実施奨励金	140	—	—
8	訓練機関H社	認定職業訓練実施奨励金	134	—	—
9	訓練機関I社	認定職業訓練実施奨励金	123	—	—
10	訓練機関J社	認定職業訓練実施奨励金	121	—	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンビル管理(株)	名古屋事務所事務室貸室料・共益費・駐車場使用料、電気料	28	随意契約	—
2	九州勧業(株)	福岡事務所(九勸博多ビル)貸室、共益費及び電気料	20	随意契約	—
3	住友生命保険相互会社	岐阜事務所事務室等賃借料、電気料及び看板料	11	随意契約	—
4	住友生命保険相互会社	茨城事務所事務室等賃借料、電気料及び看板料	9	随意契約	—
5	鹿島建設(株)	福岡事務所(九勸博多ビル3階)原状回復工事	8	随意契約	—
6	大星ビル管理(株)	盛岡事務所貸室賃料・共益費、広告物掲出料・駐車場使用料等	6	随意契約	—
7	(株)ホクトエンジニアリング	墨田合同庁舎総合管理業務委託料、消防設備改修工事	6	随意契約	—
8	(株)エネット	(東京職業訓練支援センター)電気料	4	随意契約	—
9	大成(株)	(名古屋事務所)事務室清掃料	2	随意契約	—
10	ヤマトホームコンビニエンス(株)	(福岡事務所)事務所移転に係る引越業務	2	4	44.2%
11	(株)朝日ビルメンテナンス	(福岡)(九勸博多ビル)清掃料	2	随意契約	—